

環境報告書の評価と編集後記

9.1 環境報告書の 評価



国際文化学部
情報社会学科長
今村 主税

第三者有識者のコメント

国立大学法人は環境配慮促進法に基づき、毎年度の環境報告書公表が義務付けられています。山口大学においても、1年間の環境マネジメントの成果をまとめた本報告書が公開されています。環境報告書は、事業活動が環境に及ぼす影響を把握・評価し、改善を重ねながら環境配慮型の取組を深化させるための重要なコミュニケーションツールです。

本報告書を拝読し、以下の点について所見を述べます。

1. 環境マネジメントの基本事項

基本理念から方針、目標、対象組織まで整理され、教職員 4,000 名を超える全学組織を対象に体制が構築されていることが分かります。トップマネジメントのもとで一貫した方針と計画が推進されていることは高く評価できます。

リスクマネジメントについては、気候変動による災害激化など、従来想定外の事象も増えており、短期間でのリスクの見直しを推奨します。また、一般的に学生・教職員の社会活動におけるモラル欠如が環境リスクにつながる事例も散見されます。教育機関として倫理的行動を涵養する役割は今後さらに重要です。

2. 法規制の遵守

多様な施設整備を行う大学にとって、関係法規の遵守は極めて重要です。化学物質や排水、フロン類の管理を含め、適切に取り組まれていることが確認されます。

3. 事業活動による環境負荷低減

吉田キャンパスにおける再エネ 100 %電力の調達により、温室効果ガス排出係数が 0 t-CO₂/kWh となり、削減効果が顕著です。この取組が他キャンパス、特にエネルギー需要の大きい小串地区に展開されることを期待します。

廃棄物については、廃プラスチック排出量やリサイクル率に大きな変動が見られます。制度改革の影響が想定されますが、要因分析や説明を補足することで報告の信頼性が高まります。また、大規模排出（一般廃棄物・産業廃棄物）と小規模取組（食品ロス削減等）が混在して記載されており、整理方法の工夫により読者にとって理解しやすくなるでしょう。

4. 研究・教育における環境貢献

GX（グリーントランスフォーメーション）など社会的要請を踏まえ、学際的研究や専門領域ごとの取組が拡大しています。今後のさらなる発展が期待されます。

附属学校を含む教育課程での環境教育は、SDGs 達成や持続可能な社会の形成に不可欠です。エネルギー使用やコストを「見える化」し、学生や生徒が自らの行動を振り返り改善できる仕組みは特筆に値します。こうした教育を通じて GX 人材の育成に貢献できると考えます。

5. 地域との連携

県・市町行政との協働、キャンパス内外の美化活動や地域事業への参加、学生主体の活動など、地域に開かれた大学としての取組が積極的に展開されています。

6. 報告書の改善への提案

全体として、環境報告書は情報量が豊富で、ガイドラインに則り十分な記載がなされています。他大学と比較しても、環境マネジメントが機能している様子が伝わってきます。

一方で、報告書の読者層を意識した工夫が望まれます。例えば、環境負荷低減に関するデータだけでなく、キャンパスや学部ごとの特徴的な取組を紹介することで、読者の関心を高められるでしょう。また、学生は大学にとって最大のステークホルダーであり、どのように環境マネジメントシステムに関与しているかを示すことが、教育機関としての使命をより明確に伝えます。

環境マネジメントシステムは PDCA サイクルを基盤としています。報告書はそのサイクルがどのように実施され、次につながっているのかを示すものです。特に「チェック」段階の仕組みや成果が明確に示されると、より納得感のある内容になるでしょう。

7. 結び

全体として本報告書は非常によく整理され、山口大学の取組の充実ぶりが伝わります。期待を込めていくつか改善点を指摘しましたが、これはさらに価値ある報告書となることを願うものです。山口県立大学の教員として、今後も山口大学と協力し、地域における人材育成と環境への取組をともに進めていきたいと考えます。



「山口県立大学 ホームページ」
<https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/>

EDITORIAL
COMMENTS

9.2 編集後記

環境責任者のコメント

欧州連合の気候・気象監視機関「コペルニクス気候変動サービス」が2025年1月10日に発表した報告によると、2024年の世界の平均気温は、産業革命前と比較して1.6度上昇し、2年連続で史上最も暑い年になりました。この傾向は日本でも例外ではなく、気象庁の「気候変動監視レポート2024」では、日本と世界の気候変動に関する詳細な観測・監視結果がまとめられています。このレポートでは、日本の年平均気温が2年連続で観測史上1位を更新したこと、異常気象の増加、大気中の温室効果ガス濃度の変動など、社会・経済活動に影響を及ぼす最新の情報が公表されています。

これらの報告が示すように、気候変動はもはや遠い国の問題ではありません。異常気象は農業や漁業に深刻な影響を与え、収穫量や漁獲量の減少を引き起こしています。さらに、気候災害は人々の健康を脅かし、住居への被害も拡大しています。このように、気候変動は環境問題にとどまらず、私たちの生活や人権にまで直接的な影響を及ぼす、差し迫った課題となっています。

このような情勢を踏まえ、本学では山口大学の「環境目標」に準じて各種取り組みを推進しています。この度の温室効果ガス排出量は、本学の第4期中期計画（2027年度まで）の目標38%削減に対して、前倒しで達成し、2024年度までに39.9%削減することができました。

一方、長引くエネルギー価格高騰により、光熱費や材料費、医薬品費などが軒並み上昇しており、この対策の一つとして専門ワーキングを設置して2025年度調達電力契約の見直しを図ることで大きなコスト削減成果を生み出しました。また、給水管漏水対策では日頃の統計や迅速な措置により、コストの増大を最小限に抑制することができました。環境配慮活動とコスト削減を並行して思考することで、全学的な対策意識の向上やより質の高いサービスへの再投資を可能にすることができました。

さらに、研究面においては、グリーン社会推進研究会による地域ネットワークを活かして「ご当地プロジェクト」に取り組んでいます。ここで生み出す革新的な技術、新しいグリーン社会システムにて、地域や企業と連携した環境対策をより一層進めてまいります。

なお、環境報告書の評価では、第三者有識者として「山口県立大学」の今村主税先生に依頼しました。今村先生におかれましては、山口県や山口市の地球温暖化防止活動やフードバンク山口でご尽力されており、地域の持続可能な開発のための教育（ESD）やSDGsについて幅広く活躍されています。今村先生と本学との関係においては、地域課題解決に貢献できる人材育成を推進するパートナーとして、今後も協力関係を継続していきたいと思います。

大学では、皆様ご存じのとおり「教育・研究」が主な業務です。これは、国連が掲げる持続可能な開発目標「SDGs」にもゴールとして掲げられ、他のゴールに深く関連する重要な課題として認識しています。本学の「教育・研究」活動は、SDGsと関連付けることで、地域との連携を促進し、大学構成員一人ひとりが社会の共通課題へ積極的に取り組み、「気候変動」への対策に努めてまいりたいと思いますので、皆様のご協力を賜りますようお願いいたします。



国立大学法人 山口大学
環境責任者
財務・施設担当副学長
溝部 康雄

